

## 韓国国政選挙における地域割拠現象再論 : 第15代大統領選挙を対象として

出水, 薫  
九州大学法学部助手

<https://doi.org/10.15017/16360>

---

出版情報 : 政治研究. 45, pp.61-85, 1998-03-31. 九州大学法学部政治研究室  
バージョン :  
権利関係 :

# 韓国国政選挙における地域割拠現象再論

——第一五代大統領選挙を対象として——

出 水 薫

はじめに

一 韓国国政選挙における地域割拠現象

一・一 地域割拠現象の起源

一・二 「民主化」以降の実態と変化

一・三 「地域カリスマの順送り」仮説

二 第一五代大統領選挙結果の分析

二・一 第一五代大統領選挙の概観

二・二 選挙結果の分析

二・三 「地域カリスマの順送り」仮説の再検討

むすびに

## はじめに

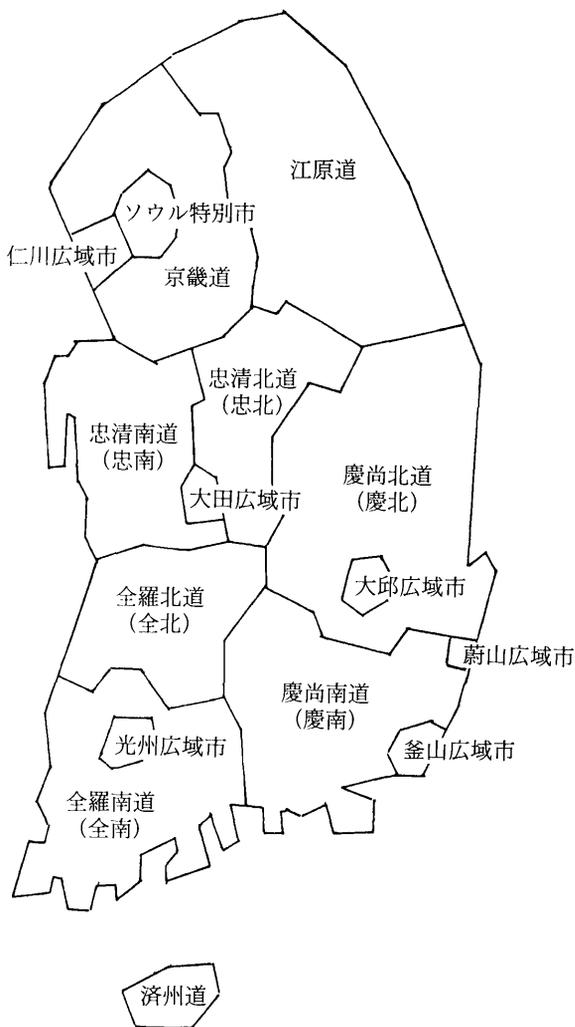
大韓民国（以下「韓国」と略称）の大統領選挙において、候補となる有力政治家が、その縁故地域できわめて排他的で強い支持を獲得し、また国会議員選挙や地方自治体選挙（首長・地方議員）においても、そのような有力政治家が率いる政党が、その縁故地域において同様な排他的支持を得るといふ現象は、韓国で一般に「地域主義」と呼ばれる現象の一部である。<sup>(1)</sup>それは韓国政治の観察者の間では広く知られた現象であり、韓国では「民主化」後の韓国政治における「病理」現象として問題視されてきた。政治学をはじめとする韓国の社会学者たちにも、しばしば分析の対象として取り上げられてきたが、病理を克服するという実践的な課題意識が先行しているためか、特に政治学分野においては、規範的な視点からの批判に留まるものが多く、包括的・論理的に考察したものはほとんどない。<sup>(2)</sup>

筆者は、前述の現象を「地域割拠現象」と名づけ、一九八七年の民主化以降の第二三・一四代大統領選挙と第一三・一四・一五代国会議員選挙の結果を対象に、その実態と変化の過程を「韓国政治における地域割拠現象―第六共和国の国政選挙結果に見るその実態と変化―」（『外務省調査月報』一九九六年度No.三）において分析したことがある。同稿で筆者は、「地域カリスマの順送り」という説明仮説によって、地域割拠現象が消滅の過程にあると結論づけた。

昨年、一九九七年の二月一八日に第一五代大統領選挙（以下この選挙に限らず適宜「〇〇代大選」という略称を併用する）がおこなわれ、新政治国民会議（以下「国民会議」と略称）の金大中（김중대）が当選した。金大中は筆者が前稿において「地域カリスマ」の一人として位置づけた政治家であり、前稿において提示した仮説を再度検証する格好の機会であると言える。そこで本稿では、今回の一五代大選の結果を対象に、前稿で示した仮説の有効性を再検証する作業を通じて、韓国国政選挙における地域割拠現象について再考することにする。

なお本稿では地域割拠現象を分析するにあたって、広域市と道という広域自治体（日本の政令指定都市と都道府県

図1 韓国の広域自治体略図



に該当)を、分析の単位とする(図1を参照のこと)。分析の緻密さという点からは、基礎自治体や選挙区など、より細かい単位での分析が望ましいのかもしれないが、かなり長い期間にわたる選挙結果の比較をとまなう本稿においては、その間の基礎自治体の統廃合や選挙区の組み替えなどの影響を比較可能なあたりに処理する作業の方が、分析そのものよりも繁雑な作業となる恐れがあったので、広域自治体を単位として使用した。<sup>3)</sup>

## 一 韓国国政選挙における地域割拠現象

ここでは、前稿と重複する部分もあるが、まず国政選挙の結果に現われる地域割拠現象とはいかなるものか、本稿の対象が大統領選挙であるので、過去の大統領選挙を事例として、その起源と考えられる「東西対立」について説明する。次に、一九八七年の民主化以降の地域割拠現象の実態と変化を確認し、そのような変化を説明するために筆者が前稿で提示した「地域カリスマの順送り」仮説について最後に説明する。

### 一・一 地域割拠現象の起源

現在の地域割拠現象の起源は、「第三共和国」<sup>(4)</sup>期に形成された「嶺南地域」(現在の慶尚南・北道と釜山・大邱・蔚山を含む地域)と「湖南地域」(現在の全羅南・北道と光州を含む地域)の「東西対立」であると考えられる。

表1は、第五代(一九六三年)・第六代(一九六七年)・第七代(一九七一年)の各大統領選挙について、広域行政区別の<sup>(5)</sup>第一位得票者の絶対得票率、<sup>(6)</sup>第一位得票者の氏名、そして第一位得票者と第二位得票者の絶対得票率の差を示したものである。なおこの三回の選挙においては得票一位・二位はすべての地域で与党の朴正熙(朴正熙)か野党第一<sup>(7)</sup>の尹潽善(尹潽善)・金大中によって占められていた。

軍事クーデター後、民政に移行するための最初の大統領選挙であった五代大選においては、尹潽善がソウル・京畿・江原・忠南・忠北で一位となったのに対して、朴正熙が釜山・全南・全北・慶南・慶北・済州で一位になり、当初は「南北対立」の様相を呈していたことが分かる。その後二回の選挙を経てこの版図は変化するが、それをおおむね四つの地域に分けて考えることができる。

表1 広域行政区別「第3共和国」の大統領選挙結果（絶対得票率ベース）

	第5代	第6代	第7代
ソウル	47.85 (尹潽善) 25.68	33.07 (尹潽善) 3.93	41.31 (金大中) 13.52
釜山	36.48 (朴正熙) 0.56	48.86 (朴正熙) 25.15	40.85 (朴正熙) 8.84
京畿	44.36 (尹潽善) 18.58	42.15 (尹潽善) 9.32	38.76 (金大中) 0.47
江原	39.24 (尹潽善) 7.61	43.30 (朴正熙) 8.04	49.64 (朴正熙) 17.50
忠北	37.94 (尹潽善) 7.09	39.06 (朴正熙) 2.52	46.16 (朴正熙) 13.38
忠南	38.38 (尹潽善) 6.69	38.07 (尹潽善) 1.18	40.62 (朴正熙) 6.91
全北	37.96 (朴正熙) 6.07	40.09 (尹潽善) 5.29	47.01 (金大中) 19.90
全南	45.38 (朴正熙) 28.50	37.74 (尹潽善) 1.65	46.73 (金大中) 21.11
慶北	43.13 (朴正熙) 15.13	53.37 (朴正熙) 31.36	62.07 (朴正熙) 42.93
慶南	49.45 (朴正熙) 25.50	57.30 (朴正熙) 38.06	58.87 (朴正熙) 38.35
済州	56.21 (朴正熙) 38.25	46.04 (朴正熙) 19.88	44.28 (朴正熙) 12.01
全国	36.22 (朴正熙) 1.21	40.82 (朴正熙) 8.34	40.78 (朴正熙) 6.08

※上段は第1位得票者の得票率(%)、( )内は第1位得票者氏名。下段は第1位・第2位得票者の得票率の差。大韓民國選挙史編纂委員会『大韓民國選挙史 第1輯』中央選挙管理委員会、1973にもとづいて筆者が作成。

まず一貫して野党候補への支持が強い地域があり、それに該当するのは首都圏のソウルと京畿道である。<sup>(7)</sup>次に一貫して朴正熙への支持が強い地域がある。すなわち釜山・慶南・慶北のいわゆる嶺南地域と済州道である。特に表下段の一位・二位得票者の差の推移に注目しつつ見ると、慶尚南・北道においては継続してその差が広がり、同地域での朴正熙に対する排他的な支持が強まっていることが分かる。第三に野党候補から朴正熙へと支持が逆転した地域として、江原・忠北・忠南がある。そして最後に、朴正熙から野党候補へと支持が逆転した地域がある。これに該当するのは全羅南・北道のいわゆる湖南地域である。

以上の類型を踏まえた上で、七代大選の結果を見ると、野党候補の金大中が一位得票を得たのは首都圏と湖南地域のみであり、とりわけ湖南地域では相対的に排他的な支持を得ている。これに対して、他の地域はすべて朴正熙が一位得票を獲得し、とりわけ慶尚南・北道では突出して排他的な強い支持を受ける結果となっている。前述した東西対立とは一般に、この版図の中の嶺南・湖南両地域の対照的な排他的支持の分布に注目した表現である。

以上の変化の過程は、韓国の重化学工業化・都市化の過程と時期的に重なるが、それには植民地時代に一定の社会资本整備がおこなわれ、人口(労働力)が集中していたソウルと釜山という二大都市を結ぶ鉄道の京釜線のラインに沿って社会资本整備がおこなわれたため、相対的に多くの資本投下がおこなわれたラインの周辺地域では朴正熙・与党への支持が高まり、それに対し相対的に取り残された地域(湖南地域など)では朴正熙・与党支持が低下するという背景が、基本的にはあったと考えられる。さらに朴正熙が慶尚北道の出身であったため、そのような資本投下の偏重が、出身地への利益誘導として認識される余地があった上に、政権交代の期待を託された野党候補の金大中が全羅南道出身であったことが、東西対立という構図を際立たせる原因となったのだと考えられる。<sup>(8)</sup>

また、朴正熙暗殺後、嶺南地域出身の全斗煥(전두환)・盧泰愚(노태우)らの「新軍部勢力」が政権を掌握する過程で、湖南地域の中心都市である光州の民主化運動を武力弾圧したことは、少なくとも湖南地域の人々の反嶺南感情

をますます強めることになったと考えられる。<sup>(10)</sup>

## 一・二 「民主化」以降の実態と変化

「民主化」後の最初の大統領を決める一九八七年の一三代大選は、いわゆる新軍部勢力の一員で全斗煥の後継者である盧泰愚と、金大中・金泳三(김영삼)・金鍾泌(김종泌)の「一盧三金」と呼ばれる四人の主要候補が争う乱戦であった。民主化以前においては民主化そのものが最大の争点であったが、民主化の実現によってそれが消滅した上に、軍事政権の系譜を継ぐ候補(金鍾泌・盧泰愚)も反軍事政権の系譜を継ぐ候補(金大中・金泳三)も複数であったため候補の差別化が困難な状況となった。そのために各候補が縁故地域における地縁動員をおこない地域割拠現象がさらに細分化され、激しくなったと考えられる。<sup>(11)</sup>この点は表2で確認できる。

表2は、民主化以降の一三代・一四代大選の結果を広域自治体別に示したもので、各セルの上段は第一位得票者の絶対得票率と氏名、下段は一位得票者と二位得票者の絶対得票率の差である。これを見ると、まず当選した盧泰愚が大邱・慶北のいわゆる「TK地域」と呼ばれる地域と江原で、排他的で強い支持を受けていることが分かる。これに匹敵するのは、金大中が湖南地域(光州・全北・全南)で得ている支持であり、両者は従来 of 東西対立に照応する。残りの二候補もそれぞれの縁故地域、すなわち金泳三は釜山・慶南のいわゆる「PK地域」と呼ばれる地域で、金鍾泌は忠南で一位得票を獲得している。ただ両者の場合、先の盧泰愚・金大中と比較すると、第二位候補との差は大きくなく、相対的に弱い支持であることが分かる。以上の点から前述したように、従来の東西対立の二極構図に、さらに二人の有力候補が加わったため、東西対立を受け継いだ比較的強い二極(金大中の湖南地域、盧泰愚のTK地域)と、比較的やや弱い二極(金泳三のPK地域、金鍾泌の忠南)の四極に細分化されていたことが確認できる。

表2 広域自治体別過去2回の大統領選挙の結果（絶対得票率ベース）

	第13代	第14代
ソウル	28.26 (金大中) 2.32	30.38 (金大中) 1.07
釜山	48.78 (金泳三) 20.81	60.47 (金泳三) 50.14
大邱	62.76 (盧泰愚) 41.21	46.20 (金泳三) 31.16
仁川	34.15 (盧泰愚) 8.13	29.50 (金泳三) 4.37
光州	86.37 (金大中) 81.96	84.80 (金大中) 82.91
大田		27.86 (金泳三) 5.11
京畿	35.92 (盧泰愚) 12.05	28.80 (金泳三) 3.46
江原	52.52 (盧泰愚) 29.40	33.22 (金泳三) 5.94
忠北	41.58 (盧泰愚) 16.55	30.53 (金泳三) 9.75
忠南	38.66 (金鍾泌) 16.15	28.54 (金泳三) 6.48
全北	73.08 (金大中) 60.70	75.01 (金大中) 70.23
全南	79.41 (金大中) 72.23	77.99 (金大中) 74.43
慶北	59.00 (盧泰愚) 33.96	51.25 (金泳三) 38.81
慶南	45.00 (金泳三) 8.85	60.46 (金泳三) 50.83
済州	42.90 (盧泰愚) 19.81	31.56 (金泳三) 5.57
全国	31.56 (盧泰愚) 5.57	33.91 (金泳三) 6.58

※上段は第1位得票者の得票率(%)、( )内は第1位得票者氏名。下段は第1位・第2位得票者の得票率の差。なお大田広域市は忠清南道から分離新設された。中央選挙管理委員会『第13代大統領選挙総覧』1988、同『第14代大統領選挙総覧』1993にもとづいて筆者が作成。

図2 地域割拠現象の変化

13代大選時

盧泰愚	T K地域	強
金大中	湖南地域	強
金泳三	P K地域	弱
金鍾泌	忠南	弱



14代大選時

金大中	湖南地域	強
金泳三	P K地域	強

一九九二年に実施された一四大選は、盧泰愚政権与党と金泳三・金鍾泌が率いていた野党二党が統合してできた「巨大」与党から立候補した金泳三、既成野党を統合して立候補した金大中、そして韓国最大の財閥経営者から転身し新党を結成して立候補した鄭周永(정주영)の主要三候補によって争われた。表2の結果を見ると、当選した金泳三は金大中の排他的地盤である湖南地域と、接戦でせり負けたソウルを除いて、すべての地域で一位得票を獲得し、与党に合流した「利点」を發揮した結果となっているが、ここで注目したいのは、前回彼が一位得票を得たP K地域での結果である。前回の結果と比較した場合、釜山・慶南のいずれも得票率が増加しているばかりでなく、二位候補との得票差が拡大し排他的な支持が強まっていることが分かる。これと拮抗する強い排他的支持は、言うまでもなく湖南地域における金大中に対する支持であり、前回同様に出している。以上の結果から、前回の選挙において四極であった対立構図が、三党統合によって二極対立へと変化したと見ることができる。またこの対立構図を地域分布から見ると、前出の表1の七代大選時の東西対立とほぼ同じであることが分かる。

なお図2は、以上のような、民主化以降の二回の大統領選挙結果に表われた地域割拠現象とその変化を、模式的に整理したものである。

一・三 「地域カリスマの順送り」 仮説

前稿で示した「地域カリスマの順送り」仮説は、民主化以降の韓国国政選挙における

地域割拠現象の変化を説明するためのものである。仮説の論理展開の前提は三点ある。

まず第一に、民主化以降の韓国政治には、縁故地域において排他的で強い支持を調達できる「地域カリスマ」と呼べる一群の政治家が登場したことである。具体的には一三代大選の結果を分析する際に指摘した「一盧三金」と呼ばれる有力四候補、盧泰愚・金大中・金泳三・金鍾泌のことである。これら候補の縁故地域における支持の強さについては、すでに確認した。

第二には、地域カリスマは大統領の地位をめぐる競争し、大統領選挙に向けて縁故地域での求心力を強め、排他的支持を獲得するわけだが、一方で、いったん大統領になった地域カリスマは、民主化の成果として再選が厳格に禁止されているために、その求心力を低下させ、縁故地域は選挙の混戦地域へと変化していくことが指摘できる。大統領選に向けて縁故地域での求心力が高められていたことについても、すでに確認した。地域カリスマが大統領に当選した地域における求心力の低下については、表2の一四大大選の結果に見ることができる。すなわちTK地域を縁故地域とする盧泰愚が大統領になったことよって、金泳三が盧泰愚の後継者であるにもかかわらず、支持が相対的に落ちていく点である。また前稿においては、一九九六年に実施された第一五代国会議員選挙の結果によつて、継続してTK地域が混戦地域へ転化していることを確認した。さらに任期が残り半分を切った金泳三大統領の縁故地域であるPK地域において、求心力の低下傾向があることも、あわせて確認している。<sup>(13)</sup>

第三は、新たな地域カリスマは登場しないこと、つまり地域カリスマ群への新規参入はないということである。この点については一四大大選における鄭周永を事例として前稿で確認した点である。すなわち前述したように鄭周永は財閥経営者から転身し、豊富な資金力を投入でき、立志伝中の人物として地域カリスマ化できるのではないかと期待できる要素を備えていたにもかかわらず、結果として縁故地域における排他的な支持を獲得することはできなかった。<sup>(14)</sup>

以上三点の前提を踏まえると、論理的には地域カリスマ群が順送りに大統領になっていくことは必然的である。す

なわち地域カリスマ群は縁故地域における排他的支持基盤、つまり「堅い」固定票を持っているという点で、非地域カリスマの候補群より選挙戦において優位であり、総体として地域カリスマ群の方が非地域カリスマの候補群よりも大統領に当選する可能性が高い。さらに大統領となった地域カリスマの縁故地域が混戦地域化、言い換えれば地域カリスマ群にも非地域カリスマの候補群にとっても得票機会の平等な「草刈り場」になるのであれば、残された地域カリスマ群は非地域カリスマ候補群に対し、固定票の優位を継続して保つことになる。さらに地域カリスマ群に新規参入がないのであれば、縁故地域における固定票の優位を梃子として「一盧三金」が大統領を順送りする可能性が高く、同時にその過程の進行は地域カリスマの消滅過程＝地域割拠現象の消滅過程とならざるをえない。以上が前稿で示した「地域カリスマの順送り」仮説の論理である。

## 二 第一五代大統領選挙結果の分析

今回一五代大選が実施され金大中が当選したことは、表面的には「地域カリスマの順送り」仮説の延長線上にある結果であり、言わば前稿の「予言」は成就されたかのように見える。しかし今回の選挙結果を注意深く検討すると、前記の「地域カリスマの順送り」仮説の枠組では捉えられない側面も一部あることが分かる。

ここではまず、一五代大選の選挙過程を概観し、次に選挙結果を地域割拠現象に重点をおいて分析する。そして最後に「地域カリスマの順送り」仮説の妥当性について、今回の結果をもとに再検討することにする。

## 二・一 第一五代大統領選挙の概観

今回の一五代大選は、民主化一〇周年の年に実施されることになった現行憲法下で三回目の大統領選挙であったが、一度も改正していない同一の憲法の下で三回目の大統領選挙がおこなわれたのは、韓国の憲政史上初めてのことであった。韓国は一九四八年の成立以来、一貫して大統領制を採っているが、現行の「第六共和国」憲法では、大統領は国民の直接選挙により選ばれることになっており（六七条）、任期は五年で再選は禁止されている（七〇条）。韓国の大統領は国家元首（六六条一項）・行政権の首班（六六条四項）・国軍の統帥者（七四条）であり、その下に日本の首相に該当する國務総理が置かれ（八六条）、日本の内閣に該当する國務委員会が組織される（八七条）。

今回の選挙には七人が立候補し、実質的には金大中・李會昌（이회창、ハンナラ党）・李仁濟（이종석、国民新党）の有力三候補によって争われた。当選した金大中は「政権交代」をスローガンとして前面に掲げた。李會昌はこれに「三金清算」で対抗した。「三金」とは金泳三大統領と金大中・金鍾泌を指すが、これは本稿で言う地域カリスマ中心の政治を打破するという意味である。また李仁濟は四〇代という「若さ」を生かして「世代交代」を強く打ち出した。選挙までの経過については、表3にまとめてあるが、民主化以降の過去二回の大統領選と比較した場合、今回の選挙戦の過程において注目すべき特徴は三点あったと言える。

まず第一に与党が分裂したことである。李會昌はもともと金泳三現政権の与党であった新韓国党の予備選挙で勝ち上がった人物であった。当初金泳三大統領が候補者決定過程に強く介入するものと予想されていたが、次男の収賄事件と、それを端を発する自身の一九九二年の大統領選挙の資金疑惑によって政治力を行使できない状況に追い込まれた。そのような状況で与党内の予備選挙が実施されたため、それは候補乱立による激しい争いとなった。最終的に李會昌が大統領候補に選出されたものの、子息の「兵役逃れ疑惑」によって世論調査における支持率が急落したため、

表3 1997年大統領選挙の経過

- 5.17 金泳三大統領の次男が収賄容疑で逮捕
- 19 新政治国民会議が金大中を候補に選出
- 6.24 自由民主連合が金鍾泌を候補に選出
- 7.21 新韓国党が李會昌を候補に選出
- 9. 7 国民勝利 21 が権永吉を候補に選出
- 11 民主党が趙淳を候補に選出
- 13 李仁濟が新韓国党を離党し出馬表明
- 10.22 李會昌が金泳三大統領の新韓国党からの離党を要求
- 31 新政治国民会議と自由民主連合が金大中候補一本化に関する合意文発表
- 11. 4 国民新党結成、李仁濟を候補に選出
- 7 金泳三大統領が新韓国党からの離党を表明
- 13 新韓国党と民主党が合党と李會昌候補一本化に合意
- 21 ハンナラ党結成、李會昌を候補に選出
- 27 立候補登録しめきり、7人が立候補
- 12.18 投 票

予備選で二位を占め、当時世論調査で李會昌を上回る人気を得ていた李仁濟が脱党し、新党を組織して立候補することになった。李仁濟の国民新党に合流した現職議員は八名とごく少数であったが、「金泳三直系」と見なされていた李仁濟の新党結成による与党分裂は、後述するように、金泳三の地盤であったPK地域での投票結果に大きな影響を与えた。

第二に、与党の分裂とも関係するが、今回の選挙戦では与党と政府の連携が壊れていたことが指摘できる。過去においては公安関係機関を中心として、行政機関が与党に対して情報を提供するなど、公然・非公然の各種連携がおこなわれるのが通例であった。<sup>(15)</sup>しかし今回は、金泳三大統領と衝突して国務総理を辞任した経歴が李會昌にあるなど、もともと両者の関係がよくなく、さらに与党分裂に前後して李會昌が金泳三大統領に離党を要求し、実際に金泳三大統領が与党を離党するなど両者の関係は悪化する一方であった。李會昌は選挙戦の直前に、新韓国党を民主党と合党させてハンナラ党に改編したが、これは金泳三政権に対する完全な決別宣言であり、ハンナラ党は従来の与党のような「利点」を生かせない立場となった。

第三に、国民会議と自由民主連合（以下「自民連」という二野党が、共同で金大中を大統領候補として担いだことが指摘できる。自民連はもともと金鍾泌を独自候補として擁立していたが、世論調査の結果などから単独では当選不可能と判断し、国民会議と選挙提携をおこなうことになった。金鍾泌は朴正熙の「片腕」として、一九六一年の軍事クーデターで中心的な役割を果たしただけでなく、国家安全企画部の前身である韓国中央情報部を創設して初代部長を務め、その後首相にもなった旧軍事政権の核心的な人物であり、金大中にとっては「政敵」とも言うべき経歴の人物である。しかし後述するように金大中は、この提携によって支持基盤を拡大し選挙戦での勝利をものにしたと言える。

## 二・二 選挙結果の分析

一五代大選は一九九七年二月一八日に投票がおこなわれた。有権者総数三二二九万四一六人で投票者総数は二六〇四万一八八九人、投票率は八〇・六%だった。

表4は、広域自治体別の主要三候補の絶対得票率と、各地域の一位得票者と二位得票者の絶対得票率の差を示している。当選した金大中はソウル・仁川・光州・大田・京畿・忠北・忠南・全北・全南・済州の一〇自治体で第一位となり、次点の李會昌は釜山・大邱・蔚山・江原・慶北・慶南の六自治体、すなわち嶺南地域と江原で第一位となった。全国での合計得票で見れば、絶対得票率で一・二一ポイント差の「接戦」であった。

表5は民主化後の大統領選挙における広域自治体別の金大中の絶対得票率であり、表の( )内は前回比の増減ポイント数を表わしている。これを見ると、今回の選挙において金大中は、すべての自治体で前回よりも得票率を伸ばしたことが分かる。

今回の選挙においては、マスコミの世論調査報道「合戦」が繰り広げられ、過去に例を見ない頻度でその結果が公表された。候補者登録が始まる一月二六日以降は選挙法の規定によって世論調査の結果公表が禁止されていたが、朝鮮日報・文化放送・韓国ギャロップの三者による共同世論調査は一〇月二五日から結果公開期限までの一か月間だけで五回おこなわれた<sup>15)</sup>。また東亜日報・ハンギルリサーチの共同世論調査もほぼ同じ一か月の間に二回おこなわれた。いずれの調査においても金大中が終始一位を維持したため、前述の金大中の得票の広がりには、いわゆる「バンドワゴン効果」<sup>18)</sup>が発揮された側面もあると考えられる。

また表5によって、前回比でポイントを伸ばした自治体の上位三位を挙げると忠南・大田・忠北となるが、この三地域は韓国のマスコミ報道において金鍾泌の地盤と目されている地域であるだけでなく、実際に大田と忠南に関して

表4 広域自治体別主要3候補の得票（絶対得票率ベース）

	金大中	李會昌	李仁濟	差
ソウル	<b>35.70</b>	☆ 32.54	10.16	3.16
釜山	11.89	<b>41.49</b>	☆ 23.17	18.32
大邱	9.76	<b>56.56</b>	☆ 10.17	46.39
仁川	<b>30.36</b>	☆ 28.70	18.16	1.66
光州	<b>86.63</b>	☆ 1.53	0.60	85.10
大田	<b>34.88</b>	☆ 22.61	18.65	12.27
蔚山	12.34	<b>41.12</b>	☆ 21.38	19.74
京畿	<b>31.22</b>	☆ 28.25	18.78	2.97
江原	18.32	<b>33.30</b>	☆ 23.86	9.44
忠北	<b>29.10</b>	☆ 23.94	22.86	5.16
忠南	<b>36.31</b>	17.70	☆ 19.68	16.63
全北	<b>77.54</b>	☆ 3.82	1.80	73.72
全南	<b>81.07</b>	☆ 2.73	1.20	78.34
慶北	10.58	<b>47.95</b>	☆ 16.85	31.10
慶南	8.70	<b>43.40</b>	☆ 24.64	18.76
済州	<b>30.69</b>	☆ 27.68	15.49	3.01
全国	31.98	30.77	15.25	1.21

※太字は自治体内得票率第1位を示し、☆印は同第2位を示す。一番右の列は第1位・第2位得票者の得票率の差。新聞に報道された中央選挙管理委員会集計にもとづいて筆者が作成。

表5 広域自治体別の金大中の過去の選挙結果（絶対得票率）との比較（％）

	第13代	第14代	第15代
ソウル	28.26	30.38 (+ 2.12)	35.70 (+ 5.32)
釜山	7.97	10.33 (+ 2.36)	11.89 (+ 1.56)
大邱	2.34	6.07 (+ 3.73)	9.76 (+ 3.69)
仁川	18.49	25.13 (+ 6.64)	30.36 (+ 5.23)
光州	86.37	84.80 (- 1.57)	86.63 (+ 1.83)
大田		22.75	34.88 (+12.13)
蔚山			12.34
京畿	19.33	25.34 (+ 6.01)	31.22 (+ 5.88)
江原	7.83	12.42 (+ 4.59)	18.32 (+ 5.90)
忠北	9.73	20.78 (+11.05)	29.10 (+ 8.32)
忠南	10.67	22.06 (+11.39)	36.31 (+14.25)
全北	73.08	75.01 (+ 1.93)	77.54 (+ 2.53)
全南	79.41	77.99 (- 1.42)	81.07 (+ 3.08)
慶北	2.12	7.62 (+ 5.50)	10.58 (+ 2.96)
慶南	3.96	7.72 (+ 3.76)	8.70 (+ 0.98)
済州	16.07	25.99 (+ 9.92)	30.69 (+ 4.70)
全国	12.75	27.33 (+14.58)	31.98 (+ 4.65)

※( )内は前回比の増減ポイント数。大田広域市は忠清南道から、蔚山広域市は慶尚南道から分離新設された。中央選挙管理委員会『第13代大統領選挙総覧』1988、同『第14代大統領選挙総覧』1993と、新聞に報道された中央選挙管理委員会集計にもとづいて筆者が作成。

は、前稿において金鍾泌への排他的支持が強まりつつあることを検証した地域でもあり、金鍾泌との連携の効果が発揮されたと言つてよい。

一方、李會昌の得票に注目して前出の表4を見ると、李會昌が得票率一位を占めた六自治体すべてで、李仁濟が二位を占めていることが分かる。李仁濟に投じられた票が、すべて旧与党性向の票だとは考えられないにせよ、表1や表2に現われた過去におけるそれらの地域の投票傾向を考えた場合、その票が大量に金大中に流れることも考えにくく、与党が「分裂」したことの影響は大きかったと言えるだろう。

## 二・三 「地域カリスマの順送り」 仮説の再検討

金大中が当選したことによつて、盧泰愚・金泳三を経た地域カリスマ群内での順送りは継続されることになった。また、すでに見たように、今回の選挙においても「残された」地域カリスマ二人（金大中・金鍾泌）は縁故地域における排他的で強い支持を獲得することに成功している。これらの現象が仮説の範囲内で理解できることは言うまでもない。

ここで問題としなければならないのは、今回の選挙結果において、大統領を輩出した地域は求心力が低下して混戦地域に転化するという仮説の前提に反する事例が見られるという点である。すなわち表4で確認できるように、李會昌が一位得票を占めたのは嶺南地域と江原であったが、この中で嶺南地域は言うまでもなく、すでに盧泰愚・金泳三の両地域カリスマを大統領に送り出した、両者の縁故地域であった。ところが表4と表2を比較してみると分かるように、李會昌の同地域における得票率は地域カリスマとしての盧泰愚や金泳三の得票率よりやや弱い程度で、仮定の条件とは逆に、同地域の結果は「混戦」と言うよりも、非地域カリスマ候補である李會昌に地域カリスマに近似する

支持を与えているのである。大統領を輩出した地域カリスマの縁故地域が混戦地域化するという前提は、残された地域カリスマ群が非地域カリスマ候補群に対して、地縁地域の固定票の優位を継続して保つことの条件であり、それを梃子として地域カリスマが順送りされるという仮説の根幹に関する部分であるから、李會昌が嶺南地域で高い支持を得たことは軽視することができない現象であると言える。

それでは、前稿において一九九六年の一五代国会議員選までの国政選挙の結果を対象として、大統領を輩出した嶺南地域の求心力が低下しつつあることを確認していたにもかかわらず、今回混戦地域化しなかった原因を、どのように考えるべきだろうか。考えられるのは、李會昌の対立候補が金大中であつたということが嶺南地域や江原の求心力を高めたのではないかという可能性である。<sup>(20)</sup>この可能性は、それらの地域すべてで、李仁濟が二位得票者になつたという事実からも想定しうるのではないだろうか。すなわち、それらの地域の有権者は、最初から金大中を投票の選択肢として拒絶している、もしくは最悪の選択肢と言っているのではないかということである。

そこで金大中という地域カリスマ候補自体に、嶺南地域と江原において忌避されるという属性があるのではないかということを検討するために、今回も含め民主化以降の三回の大統領選挙に関して、金大中が三位以下の得票しか得られなかった広域自治体を抜き出したのが表6である。この表では、当該各自治体における金大中の得票を基準に、一位・二位得票の候補が、おのおの金大中の何倍の得票を得たかを合わせて示している。これを見ると、基本的に嶺南地域と江原が、一貫して金大中に低い支持しか与えていないことが分かる。

江原は非武装地帯で分断された道であり、<sup>(21)</sup>軍事的緊張が高い地域である。さらに朝鮮戦争以前に「北」であつた地域を含んでおり、<sup>(22)</sup>相対的に反共宣伝に共鳴しやすい風土がある。金大中は大統領選に初挑戦した一九七一年の七代大選以来、容共主義者のレッテルを貼られ、<sup>(23)</sup>大統領選挙のたびに「政治色」を問題視する宣伝攻撃にさらされてきたが、それが受容されやすいのが江原であると言える。<sup>(24)</sup>また嶺南地域、その中でもとりわけTK地域は、歴代軍事政権の政

表6 金大中が3位以下であった広域自治体における第1位・2位得票候補の得票比（当該地域における金大中の得票=1）

第 13 代			第 14 代			第 15 代		
	1 位	2 位		1 位	2 位		1 位	2 位
釜山	6.1	3.5				釜山	3.5	1.9
大邱	26.8	9.2	大邱	7.6	2.3	大邱	5.8	1.0
仁川	1.8	1.4						
京畿	1.9	1.2						
江原	6.7	3.0	江原	2.7	2.2	江原	1.8	1.3
忠北	4.3	2.6						
忠南	3.6	2.1						
慶北	27.9	11.8	慶北	6.7	1.6	慶北	4.5	1.6
慶南	11.4	9.1	慶南	7.8	1.2	慶南	5.0	2.8
濟州	2.7	1.4						
						蔚山	3.3	1.7

※蔚山広域市は14代大選後に慶尚南道から分離新設された。中央選挙管理委員会『第13代大統領選挙総覧』1988、同『第14代大統領選挙総覧』1993、新聞に報道された中央選挙管理委員会集計にもとづいて筆者が作成。

治基盤の役割を果たしてきたのであり、それは前出の表1においても一部確認できる点である。金大中はその軍事政権に抵抗してきた政治家であるというだけでなく、歴代政権によって生命を脅かされるような弾圧を受けた「受難」者として民主化運動の象徴としての機能を担ってきた。さらに彼は、地域カリスマの中でもきわめて突出して排他的支持を、一九八〇年に民主化運動が武力によって弾圧された湖南地域から得ており、それが嶺南地域において彼に対する反感や嫌悪、あるいは「報復」への恐怖を喚起し、投票の選択肢として忌避させる原因であると考えられる。<sup>25)</sup>

さらに、そのような地域の特性があつたところに、前述したような前例のない世論調査報道合戦が繰り広げられ、事前に金大中の当選可能性が強く認識されることになつたことによつて、金大中を忌避する特性を媒介に非地域カリスマの二候補（李會昌・李仁濟）への支持を高める効果を発揮したのではないかと推測される。そしてそのために、すでに地域カリスマを大統領として輩出したにもかかわらず嶺南地域は混戦地域化せず、仮説の前提と相違する結果となつたと考えられる。

以上のような嶺南地域（さらに江原も）における金大中に対する忌避要素というものの影響は、前稿においては指摘できなかった点であるが、これまでの選挙においても当然影響を与えてきたと考えられる。<sup>26)</sup>前稿で見落としていた、この要素が意識的に利用された場合、非地域カリスマ候補がカリスマ候補群の固定票の優位を突破して、順送りを中断させるといふ可能性は十分に想定しえた。具体的に今回の選挙過程に当てはめるなら、与党が分裂せずに統一候補をたてられていれば、結果として金大中に対する忌避要素を利用することになつたはずであり、その統一候補が金大中による順送りを阻止する可能性があつたのではないかということである。しかしあくまでも結果論ではあるが、逆に金大中に対する忌避要素に、与党分裂を回避させたり、再結集（分裂した一方の候補に投票を集中する場合も含め）を促したりするまでの強い影響力はなかつたとも言える。

したがつて今回の選挙結果を総体として総括すれば、前稿の仮説に「欠陥」があつたにも関わらず、与党が分裂する

などとして、金大中忌避要素を意図的に利用する単一の政治勢力が存在しなかったため、表面的には仮説が想定していた通りの順送りに帰着したと結論できるだろう。

## むすび

これまでの考察の結果、本稿で確認できたことは、以下のように整理できる。

まず第一に、残された二人の地域カリスマは縁故地域における求心力を高め、今回も排他的で強い支持を獲得することに成功した。これは前稿の仮説の枠組の中で説明できる現象であり、地域カリスマが残っている地域に着目すると、仮説が部分的に有効性を継続していると言える。

第二に、地域カリスマを大統領に輩出したにも関わらず、嶺南地域が混戦地域化せず、逆に非カリスマ候補が地域カリスマ類似の比較的に強い支持を受けた事実から、前稿で仮説が見落としていた、嶺南地域（と江原）における金大中に対する忌避要素を「発見」できた。仮説が見落としていた、この要素によって順送りが中断する可能性もあったが、結果として与党の分裂などによって仮説の想定した順送りに帰着した。

しかし最後に、もう一度考えてみたいのは、この結論の第二の点、すなわち嶺南地域が混戦地域化せず、逆に非カリスマ候補である李會昌が地域カリスマ類似の比較的に強い支持を受けた原因を、金大中に対する忌避要素のみで説明しつくせるのかという問題である。

ここで再度整理すると、「地域カリスマの順送り」仮説において、順送りの論理を保障するのは、地域カリスマが縁故地域で調達しうる排他的な「堅い」固定票を持っている、言い換えれば地域カリスマの地縁動員に呼応する有権者の投票行動や意識が存在し、それが不変であるという仮定であり、それによって地域カリスマ群は非地域カリスマ候

補群に対し相対的優位を保ち続け、順送りに帰結すると言いえるのであった。またそれゆえに、仮説は順送りの進行にともない地域割拠現象が消滅しつつあるとしながらも、それを有限の地域カリスマ群が「順送り」によって順次消滅していくことよって説明していたのである。つまり仮説は、有権者の意識や、それに照応する投票行動というものも、短期間の間に劇的に変化するものではないということを踏まえ、有権者の意識や投票行動の変化の影響を排除して構成されていたのであるが、前述の仮説の条件に反する嶺南地域における李會昌への支持は、単に金大中に対する忌避要素が作用したというだけではない有権者の意識と投票行動の変化が影響しているのではないかということである。

くり返しになるが、地域割拠現象を支えた有権者の意識と投票行動は「民主化」直後の特殊な状況に規定された歴史的な産物であった。すなわち「反共」権威主義体制下において、ほぼ唯一最大の争点であった民主化という争点が消滅したため、差別化が困難になった地域カリスマが縁故地域においておこなった地縁動員と、「反共」権威主義体制の狭隘な政治空間の中で政治参加が著しく制限され、社会的な対立を政治的争点化する経験をもてなかつた有権者がそれに呼応した結果が地域割拠現象であった。したがって時間の経過にともなう状況の推移にしたがって、有権者の意識と投票行動が変化することは容易に想定しうることである。

しかし、そのような有権者の意識や投票行動の質的な変化が起こっているのではないかという推論を検証することは、そもそも有権者の意識と投票行動を不変と仮定し、投票行動の計量的な結果のみを資料としていた前稿と本稿では、方法上の留保を超える解答不能な課題であり、今後に残された作業とせざるをえない。ただ仮に今回の選挙の結果において、有権者の意識や投票行動の有意な変化がすでに起こっていることが確認できるのであれば、仮説の言う地域カリスマが一人（金鍾泌）残されているにせよ、順送りは終焉したと言いえるであろう。

注

- (1) 韓国で言われる「地域主義」には、本稿が対象とする選挙に関する現象の他にも、エリートのリクルートにおける地域格差の問題や、経済発展や社会資本整備などの地域格差の問題も含まれている。
- (2) 政治だけでなく経済・社会・文化など地域主義の問題を包括的に取り扱った先行研究としては、韓国社会学会論『韓국의地域主義와地域葛藤 (韓国の地域主義と地域葛藤)』星苑社 (1990) がある。エリートのリクルートに関する地域格差については衆生誌『韓国政府論』博英社 (1994) に詳しい。また服部民夫「東アジアの国家と社会」韓国 ネットワークと政治文化』東京大学出版会 (一九九二) も参考になる。政党の地域化の問題に関しては김민영「한국의 중앙정치와 지역주의」(韓国の政党政治と地域主義)、안희수면지「한국 중앙 정치의 변(韓国政党政治論)」나남출판 (1995) がある。また個別の選挙の分析としては「정경용『한국의 사회계급과 정당구조-좌파계급의 보수독점의 정치 체계-』(韓国の社会階級と政党構造と保守独占の政治体系)』(1992) 와 '丁榮泰『계급별 투표행태를 통해 본 14대 대선 (階級別の投票行動を通じて見た 14 代大選)』, 李南永면『한국의 선거 1』(韓国の選挙 1)』도서출판나남 (1993) が参考になる。また投票行動の分析の資料として George Gallup 지음, 朴武益 옮김『결정의舆论調査 (ギャロップ의 世論調査)』한국결정조사연구소 (補訂版, 1993) 付録の「三代・四代大選に関する調査結果が役に立つ」。
- (3) 本稿よりも小さな分析単位で分析をおこなった研究として朴金현國「第13代大統領選挙의 投票行태에 대한 地政學的研究(第13 代大統領選挙の投票行動についての地政学的研究)」, 金光雄編『한국의 선거정치학(韓国の選挙政治学)』도서출판나남 (1990) がある。
- (4) 一般に、六一年の軍事クーデター以降、七二年の「二〇月維新」までの時期を指す。
- (5) 現在の区分との違いは、大邱広域市が慶尚北道、仁川広域市が京畿道、光州広域市が全羅南道、大田広域市が忠清南道、蔚山広域市が慶尚南道に、それぞれ含まれていた点である。当時は地方自治が「停止」されていたので、「自治体」という呼称は使わないうことにする。
- (6) 通常の選挙統計で使用する得票率は有効投票総数に占める得票の割合を示すが、投票率の高低によって実際の支持の大きさと間に乖離が生じる。絶対得票率は有権者総数に対する得票の割合を示すもので、比較の際に投票率の差に配慮する必要がない。以下本稿では基本的に絶対得票率を使用する。
- (7) これは一般に「与村野都」と呼ばれる現象に含まれる。「与村野都」とは、都市部においては野党が強く、農村部においては与党が強いという意味であり、韓国の選挙分析においては通説となっている。この原因は高学歴者・中産階級が首都圏や都市部に集

- 中する傾向がある」とを関係すると考えられている。김만중, 양의 노반, 409 著. 趙仁煥「한민족 유권자 모델과 한국의 선거 방식 (合理的有権者モデルと韓国の選挙分析)」, 李鍾永編, 양의 책, 404~413 著.
- (8) 김만중, 양의 노반, 412~416 著. 實際に朴正熙政權が意図的に偏った社会資本投下をおこなったと主張するものもある。김만중「한국 지역주의의 형성 과정과 성격 (韓國地域主義の形成と性格)」, 韓國社會學會編, 양의 책, 159~161 著.
- (9) 全斗煥は慶尚南道、盧泰愚は現在の大邱広域市の出身。
- (10) 金正喜, 양의 노반, 34 著. 김만중, 양의 노반, 416 著.
- (11) 김만중, 양의 노반, 404~411 著.
- (12) 金泳三は慶尚南道の出身で、大学までの教育を現在の釜山広域市で受けた。金鍾泌は忠清南道の出身。
- (13) 出水前掲論文、二五~二七ページ。
- (14) 鄭周永の出身地は江原道。出水前掲論文、一〇、二七ページ。
- (15) 「한겨레」139 号(1998 年 1 月), 38~61 頁。この記事では、今回の選挙において国家安全企画部が積極的に「介入」できなかった理由を、金泳三政權と旧与党の対立に求めるのではなく、金大中の当選可能性が高いという見通しが、組織内の対立をうんだことに求めている。
- (16) 「朝鮮日報」1997 年 11 月 24 日。
- (17) 「東田日報」1997 年 11 月 24 日。
- (18) みずからの投票が死票となるのをさげようとする有権者に、いわゆる「勝ち馬に乗る」行動をとらせる効果。
- (19) 出水前掲論文、二二~二四ページ。
- (20) 李會昌は忠清南道の出身者であり嶺南地域が縁故地域ではない。金泳三政權下で監査院長・國務總理の要職を歴任しているものの、一九九六年の一五代国会議員選挙ではじめて議員となったのであり、政治家としてのキャリアは長くない。したがって彼が嶺南地域において地域カリスマ化したとは考えにくい。その点では、地域カリスマ群への新規参入はないという仮説の前提に関しては、修正する必要はないだろう。
- (21) 自治体としての道の区分は、李朝時代から日本の植民地時代を通じて確立された歴史的な区分を基礎に設定されている。ここで言う「分断された道」というのは、歴史的に江原道であった地域が、非武装地帯によって分断されていることを指している。
- (22) 一九四五年に米ソが分割占領した際の三八度線と比べて、朝鮮戦争の結果である今日の軍事境界線(非武装地帯)は西海岸で南下し、東海岸で北上している。

